

歳 入

予算現額 49,298,571,723 円に対する収入済額は 46,457,858,328 円で、主なものは、市税 21,839,301,517 円、47.01パーセント、国庫支出金 6,747,115,241 円、14.52パーセントであり、収入割合は 94.24パーセントでした。

収入済額の対前年度比は、1,135,546,821 円、2.51パーセントの増でした。

以下、歳入各款についての概要は次のとおりです。

市 税

1 賦課

(1) 市民税

ア 個人市民税の現年課税分調定額は、次のとおりです。

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比	
	調定額	納税義務者数	調定額	納税義務者数	調定額	納税義務者数
均等割額	277,732,700	84,392 ^人	276,211,400 ^円	83,691 ^人	100.55 [%]	100.84 [%]
所得割額	8,459,630,426	77,824	8,442,731,725	77,269	100.20	100.72
合 計	8,737,363,126	84,392	8,718,943,125	83,691	100.21	100.84

イ 法人市民税の現年課税分調定額は、次のとおりです。

申告納付法人数の内訳

区 分		令和元年度	平成30年度	対前年度比
調定額		1,440,686,500 ^円	1,654,002,800 ^円	87.10 [%]
申告納付 法人数	均等割	3,062 ^社	3,035 ^社	100.89
	法人税割	1,350 ^社	1,328 ^社	101.66

法人税割のみ	12 ^社
均等割のみ	1,724
併 有	1,338
申告納付法人合計	3,074

(2) 固定資産税

ア 固定資産税の現年課税分調定額は、次のとおりです。

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比	
	調定額	納税義務者数	調定額	納税義務者数	調定額	納税義務者数
土 地	3,990,434,900 ^円	41,268 ^人	3,985,044,200 ^円	41,009 ^人	100.14 [%]	100.63 [%]
家 屋	3,641,265,000	49,709	3,538,642,300	49,456	102.90	100.51
償却資産	1,719,512,200	1,222	1,723,071,400	1,220	99.79	100.16
合 計	9,351,212,100	57,911	9,246,757,900	57,676	101.13	100.41

(注) 納税義務者数の合計は、各区分重複のため一致しません。

イ 国有資産等所在市町村交付金の現年分調定額は、次のとおりです。

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比
交 付 金	17,503,300 ^円	17,738,700 ^円	98.67 [%]

(3) 環境性能割

現年課税分調定額は、次のとおりです。

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比
調定額	2,773,700 ^円	— ^円	皆増

(4) 軽自動車税

現年課税分調定額は、次のとおりです。

区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	対 前 年 度 比
調 定 額	282,789,200 円	271,284,700 円	104.24%
課 税 台 数	43,183 台	42,977 台	100.48%
(台数内訳)	台	台	%
原動機付自転車	8,755	9,002	97.26
軽自動車	33,552	33,109	101.34
小型特殊自動車	876	866	101.15

(5) 市たばこ税

現年課税分調定額は、次のとおりです。

区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	対 前 年 度 比
調 定 額	949,004,464 円	924,106,090 円	102.69 %
売 上 本 数	167,559,404 本	171,181,797 本	97.88 %

(6) 都市計画税

現年課税分調定額は、次のとおりです。

区 分	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		対 前 年 度 比	
	調 定 額	納税義務者数	調 定 額	納税義務者数	調 定 額	納税義務者数
土 地	602,368,300 円	29,202 人	602,521,000 円	29,018 人	99.97 %	100.63 %
家 屋	402,617,700	37,255	390,252,400	37,062	103.17	100.52
合 計	1,004,986,000	41,619	992,773,400	41,456	101.23	100.39

(注) 納税義務者数の合計は、各区分重複のため一致しません。

2 徴収

自主財源の根幹をなす市税の安定的な収納確保のため、督促、催告等をはじめ徴収嘱託員の活用、自動音声による電話催告や納税相談の実施、市税口座振替制度の勧奨等により納税意識の高揚を図るとともに、納税機会の拡充として、地方税共通納税システムによる電子納税やコンビニエンスストアでの収納を推進するなど、自主納付を促進し収入未済額の圧縮に努めました。

また、徴収体制の強化を図るため設置した特別滞納整理室においては、積極的な納税折衝や実態調査、財産調査を行い、厳正・公平な徴収事務に努めました。

令和元年度市税（現年・滞納）収入状況は次のとおりです。

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	還付未済額
現 年 課 税 分	個人市民税	8,737,363,126 円	8,637,461,828 円	984,506 円	100,272,808 円	98.84 %	1,356,016 円
	法人市民税	1,440,686,500	1,436,387,400	0	4,302,000	99.70	2,900
	固定資産税	9,351,212,100	9,299,822,523	168,583	51,825,415	99.44	604,421
	交付金	17,503,300	17,503,300	0	0	100.00	0
	軽自動車税	285,562,900	281,148,846	12,900	4,555,054	98.40	153,900
	市たばこ税	949,004,464	949,004,464	0	0	100.00	0
	都市計画税	1,004,986,000	999,463,099	18,117	5,569,741	99.44	64,957
	計	21,786,318,390	21,620,791,460	1,184,106	166,525,018	99.23	2,182,194
滞 納 繰 越 分	個人市民税	246,198,317	127,052,260	22,533,950	96,660,680	51.59	48,573
	法人市民税	4,644,720	2,082,563	191,600	2,387,157	44.48	16,600
	固定資産税	159,644,766	77,500,830	11,215,841	70,989,226	48.51	61,131
	軽自動車税	8,999,285	3,545,297	759,382	4,695,606	39.38	1,000
	市たばこ税	0	0	0	0	0.00	0
	都市計画税	17,157,215	8,329,107	1,205,380	7,629,297	48.51	6,569
	計	436,644,303	218,510,057	35,906,153	182,361,966	50.01	133,873
合 計	22,222,962,693	21,839,301,517	37,090,259	348,886,984	98.26	2,316,067	

(注) 1 収入済額には還付未済額を含んでいます。

2 収入割合は、(収入済額－還付未済額)÷調定額です。(小数点以下第3位四捨五入)

3 現年課税分軽自動車税には環境性能割を含んでいます。

滞納繰越分収入済額の内訳は次のとおりです。

区 分	収 入 済 額			合 計
	平成28年度分以前	平成29年度分	平成30年度分	
個人市民税	51,387,269 円	24,792,015 円	50,872,976 円	127,052,260 円
法人市民税	502,063	371,000	1,209,500	2,082,563
固定資産税	33,550,227	13,226,598	30,724,005	77,500,830
軽自動車税	1,358,173	745,227	1,441,897	3,545,297
市たばこ税	0	0	0	0
都市計画税	3,605,683	1,421,478	3,301,946	8,329,107

地方譲与税

1 自動車重量譲与税

自動車重量譲与税は、道路の延長及び面積を算定基礎として、226,320,000円が交付され、対前年度比4.10パーセントの増となりました。

区 分	算定に用いられた道路の延長	算定に用いられた道路の面積	交 付 金 額
令 和 元 年 度	1,190,603 ^m	5,659,459 ^{m²}	226,320,000 ^円
平 成 30 年 度	1,184,031	5,607,117	217,411,000
差 引 増 減	6,572	52,342	8,909,000

(注) 道路の延長及び面積は、幅員2.5メートル以上の道路等を一定の乗率をもって補正したものです。

2 地方揮発油譲与税

地方揮発油譲与税は、道路の延長及び面積を算定基礎として、78,587,000円が交付され、対前年度比10.96パーセントの減となりました。

区 分	算定に用いられた道路の延長	算定に用いられた道路の面積	交 付 金 額
令 和 元 年 度	1,190,603 ^m	5,659,459 ^{m²}	78,587,000 ^円
平 成 30 年 度	1,184,031	5,607,117	88,258,000
差 引 増 減	6,572	52,342	△9,671,000

(注) 道路の延長及び面積は、幅員2.5メートル以上の道路等を一定の乗率をもって補正したものです。

3 森林環境譲与税

森林環境譲与税は、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口を算定基礎として、6,015,000円が交付され、対前年度比皆増となりました。

令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	差 引 増 減
6,015,000円	0円	皆増

4 地方道路譲与税

地方道路譲与税は、平成21年度に地方揮発油譲与税へ名称変更され、現在は廃止されていますが、令和元年度は地方道路税の滞納分が納付されたため、道路の延長及び面積を算定基礎として31円が交付され、対前年度比皆増となりました。

令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	差 引 増 減
31円	0円	皆増

利子割交付金

利子割交付金は、前年度以前3年分の個人県民税収入額を算定基礎として、15,931,000円が交付され、対前年度比48.54パーセントの減となりました。これは、金融機関等預貯金金利の減少によるものです。

令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	差 引 増 減
15,931,000円	30,958,000円	△15,027,000円

配当割交付金

配当割交付金は、前年度以前3年分の個人県民税収入額を算定基礎として、103,650,000円が交付され、対前年度比20.69パーセントの増となりました。これは、上場株式等の配当の増加によるものです。

令和元年度	平成30年度	差引増減
103,650,000円	85,878,000円	17,772,000円

株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、前年度以前3年分の個人県民税収入額を算定基礎として、62,485,000円が交付され、対前年度比20.72パーセントの減となりました。これは、株式等譲渡益の減少によるものです。

令和元年度	平成30年度	差引増減
62,485,000円	78,820,000円	△16,335,000円

地方消費税交付金

地方消費税交付金は、人口及び従業者数を算定基礎として、2,758,382,000円が交付され、対前年度比3.74パーセントの減となりました。

区分	一般財源分	社会保障財源分	交付金額
令和元年度	1,705,539,000 円	1,052,843,000 円	2,758,382,000 円
平成30年度	1,771,776,000	1,093,690,000	2,865,466,000
差引増減	△66,237,000	△40,847,000	△107,084,000

ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金は、市に所在するゴルフ場に係る利用税の10分の7にあたる34,669,867円が交付され、対前年度比11.30パーセントの増となりました。各ゴルフ場別の交付金は次のとおりです。

区分	総面積	左のうち本市に所在する面積	本市に係る利用税	交付金額
霞ヶ関カントリー倶楽部	1,349,832 m ²	280,000 m ²	8,530,732 円	5,971,512 円
東京ゴルフ倶楽部	801,761	781,946	18,616,532	13,031,686
武蔵カントリー倶楽部 (笹井コース)	678,833	638,144	22,380,957	15,666,669
令和元年度	2,830,426	1,700,090	49,528,221	34,669,867
平成30年度	2,829,974	1,699,638	44,501,505	31,151,050
差引増減	452	452	5,026,716	3,518,817

自動車取得税交付金

自動車取得税交付金は、道路の延長及び面積を算定基礎として、69,257,776円が交付され、対前年度比46.69パーセントの減となりました。これは、本交付金が令和元年12月を最後に廃止となったためです。

区 分	算定に用いられた道路の延長	算定に用いられた道路の面積	交 付 金 額
令 和 元 年 度	1,190,603 ^m	5,659,459 ^{m²}	69,257,776 ^円
平 成 30 年 度	1,184,031	5,607,117	129,912,000
差 引 増 減	6,572	52,342	△60,654,224

(注) 道路の延長及び面積は、幅員2.5メートル以上の道路等を一定の乗率をもって補正したものです。

環境性能割交付金

環境性能割交付金は、道路の延長及び面積を算定基礎として、20,965,225円が交付され、対前年度比皆増となりました。本交付金は、自動車取得税交付金が廃止となり、新設されたものです。

区 分	算定に用いられた道路の延長	算定に用いられた道路の面積	交 付 金 額
令 和 元 年 度	1,190,603 ^m	5,659,459 ^{m²}	20,965,225 ^円
平 成 30 年 度	—	—	0
差 引 増 減	—	—	皆増

(注) 道路の延長及び面積は、幅員2.5メートル以上の道路等を一定の乗率をもって補正したものです。

国有提供施設等所在市町村助成交付金等

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、平成31年3月31日現在における、自衛隊が使用している国有財産の価格及び市の財政状況を算定基礎として、639,585,000円が交付され、対前年度比1.30パーセントの減となりました。これは、対象資産価格の減価償却によるものです。

区 分	資 産 価 格	交 付 金 額
令 和 元 年 度	144,329,247,983 ^円	639,585,000 ^円
平 成 30 年 度	148,976,809,461	648,009,000
差 引 増 減	△4,647,561,478	△8,424,000

地方特例交付金

1 減収補てん特例交付金

地方特例交付金は、平成30年度までは住宅借入金等税額控除による個人住民税の減収額を補てんするための財政措置でしたが、令和元年度より環境性能割の臨時的軽減に係る減収額の補てんも対象となり、138,909,000円が交付され、対前年度比22.26パーセントの増となりました。

令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	差 引 増 減
138,909,000円	113,617,000円	25,292,000円

2 子ども・子育て支援臨時交付金

子ども・子育て支援臨時交付金は、令和元年10月1日に開始した幼児教育・保育の無償化に係る地方負担について、令和元年度（初年度）は、消費税率引上げに伴う地方の増収が僅かであることから、財政措置として190,489,000円が交付されました。本交付金は、令和元年度のみ交付となります。

令和元年度	平成30年度	差引増減
190,489,000円	0円	皆増

地方交付税

1 普通交付税

普通交付税は、基準財政需要額が基準財政収入額を上回った場合に交付されるものであり、1,880,560,000円が交付され、対前年度比12.27パーセントの増となりました。

区分	基準財政需要額		基準財政収入額		交付金額
	算出額	錯誤額	算出額	錯誤額	
令和元年度	20,922,938,000 ^円	0 ^円	19,023,951,000 ^円	0 ^円	1,880,560,000 ^円
平成30年度	20,568,763,000	△1,330,000	18,887,286,000	5,095,000	1,675,052,000
差引増減	354,175,000	1,330,000	136,665,000	△5,095,000	205,508,000

(注) 交付金額＝交付基準額（基準財政需要額－基準財政収入額）－調整額（基準財政需要額×調整率）

2 特別交付税

特別交付税は、地域的な特殊事情や災害等の特別な財政需要等に対する措置として交付されるものであり、277,967,000円が交付され、対前年度比23.83パーセントの増となりました。

令和元年度	平成30年度	差引増減
277,967,000円	224,473,000円	53,494,000円

交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、交通事故発生件数、人口集中地区人口等を算定基礎として、16,672,000円が交付され、対前年度比5.95パーセントの減となりました。

令和元年度	平成30年度	差引増減
16,672,000円	17,726,000円	△1,054,000円

分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入済額は、189,514,774円であり、対前年度比96,802,212円、33.81パーセントの減となりました。内訳は、次のとおりです。

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
負 担 金	老人ホーム入所者負担金	6,212,119 ^円	6,212,119 ^円	0 ^円	0 ^円
	民間保育園保護者負担金	185,260,590	174,260,420	1,504,400	9,495,770
	日本スポーツ振興センター共済掛金保護者負担金	4,269,005	4,269,005	0	0
	災害救助費負担金	3,251,390	3,251,390	0	0
	未熟児養育医療負担金	1,521,840	1,521,840	0	0

使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入済額は、使用料621,743,734円、手数料270,648,220円、合計892,391,954円であり、対前年度比36,714,895円、3.95パーセントの減となりました。主なものは、次のとおりです。

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
使 用 料	行政財産使用料	17,160,462 ^円	17,160,462 ^円	0 ^円	0 ^円
	駐車場使用料	8,938,700	8,938,700	0	0
	狭山市駅西口駐車場・駐輪場使用料	13,683,696	13,683,696	0	0
	公立保育所使用料	127,801,670	120,114,760	1,356,450	6,330,460
	時間外保育事業保育料	1,740,050	1,740,050	0	0
	道路占用料	122,187,734	122,187,734	0	0
	狭山市駅東西自由通路使用料	1,839,000	1,839,000	0	0
	公園関係使用料	3,573,165	3,573,165	0	0
	市営住宅使用料	205,650,100	197,412,800	0	8,237,300
	市営住宅駐車場使用料	5,191,100	5,149,100	0	42,000
	学童保育室使用料	101,219,960	99,523,230	0	1,696,730
	幼稚園授業料	6,448,900	6,184,900	0	264,000
	公民館等使用料	17,397,005	17,397,005	0	0
手 数 料	総務手数料	46,942,720	46,942,720	0	0
	畜犬登録手数料	4,232,870	4,232,870	0	0
	廃棄物処理手数料	204,559,620	204,559,620	0	0
	し尿収集運搬手数料	1,979,380	1,979,380	0	0
	建築確認申請等手数料	2,472,200	2,472,200	0	0
	開発行為許可等申請手数料	5,976,010	5,976,010	0	0
	公函閲覧等手数料	1,819,500	1,819,500	0	0

国庫支出金

国庫支出金の収入済額は、6,747,115,241円で、対前年度比13.54パーセントの増となりました。

区 分	決 算 額	国庫負担金	国庫補助金	国庫委託金
令和元年度	6,747,115,241 円	5,480,174,942 円	1,235,012,300 円	31,927,999 円
平成30年度	5,942,578,013	4,973,562,591	934,451,000	34,564,422
差引増減	804,537,228	506,612,351	300,561,300	△2,636,423

県支出金

県支出金の収入済額は、3,021,153,668円で、対前年度比15.89パーセントの増となりました。

区 分	決 算 額	県負担金	県補助金	県委託金
令和元年度	3,021,153,668 円	1,989,833,822 円	610,275,662 円	421,044,184 円
平成30年度	2,606,808,125	1,804,830,994	524,418,351	277,558,780
差引増減	414,345,543	185,002,828	85,857,311	143,485,404

財産収入

財産収入の収入済額は、171,665,766円で、対前年度比137,683,600円、405.16パーセントの増となりました。内訳は、財産貸付収入12,196,216円、利子及び配当金4,467,042円、財産売払収入155,002,508円でした。増額の主な理由は、市有土地の売払収入の増によるものです。

寄附金

寄附金の収入済額は、39,318,942円で、対前年度44,551,543円、53.12パーセントの減となりました。主なものは、一般寄附金17,997,000円、社会福祉事業寄附金3,188,924円、児童福祉事業寄附金4,778,376円、緑地取得・保全事業寄附金4,674,531円でした。減額の主な理由は、公園費寄附金の皆減によるものです。

繰入金

繰入金の収入済額は、1,794,688,519円で、対前年度比263,491,842円、17.21パーセントの増となりました。主な繰入金は、財政調整基金繰入金500,000,000円、公共施設整備基金繰入金424,000,000円でした。

繰越金

繰越金の収入済額は、1,744,192,336円で、対前年度比281,187,186円、13.88パーセントの減となりました。

諸収入

諸収入の収入済額は1,130,281,712円で、対前年度比119,060,832円、9.53パーセントの減となりました。主なものは、次のとおりです。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
奨学金貸付金元金収入	39,777,430 ^円	27,544,170 ^円	0 ^円	12,233,260 ^円
都市競艇事業収益金	50,000,000	50,000,000	0	0
有料広告物掲載料	2,697,000	2,697,000	0	0
市町村振興協会交付金	35,713,000	35,713,000	0	0
生活保護費返還金	79,785,587	17,099,655	5,030,229	57,655,703
回収有価物売払収入	84,529,121	76,946,421	0	7,582,700
特定健康診査料受入金	13,728,189	13,728,189	0	0

市債

市債の収入済額は、2,367,789,000円で、対前年度比104,132,000円、4.21パーセントの減となりました。借入状況は、次のとおりです。

区 分	事 業 名	借 入 先	借 入 金 額	利 率	償 還 期 間	備 考
総 務 債	市庁舎設備等改修事業	埼玉県市町村振興協会	56,500,000	0.003	10(2)	
	入曽地区地域交流施設（仮称）整備事業	いるま野農業協同組合	398,300,000	0.20	15(3)	
民 生 債	旧狭山台幼稚園解体事業	埼玉県市町村振興協会	41,200,000	0.002	5(1)	
労 働 債	旧智光山荘解体事業	埼 玉 県	43,500,000	0.001	5(1)	
商 工 債	旧東中学校解体事業	埼 玉 県	32,400,000	0.001	5(1)	
	入間川とことん活用プロジェクト事業	埼 玉 県	11,700,000	0.005	12(2)	
土 木 債	道路修繕事業	武蔵野銀行	87,400,000	0.10	10(1)	
	道路修繕事業（長寿命化事業分）	地方公共団体金融機構	3,800,000	0.003	5(1)	
	一般市道整備事業	武蔵野銀行	2,200,000	0.10	10(1)	
	旧狭山市駅東口土地区画整理事務所解体事業	埼 玉 県	40,800,000	0.001	5(1)	
	狭山市駅加佐志線整備事業	地方公共団体金融機構	11,800,000	0.08	15(3)	
	笹井柏原線整備事業	地方公共団体金融機構	11,200,000	0.08	15(3)	
	旧市営住宅榎団地解体事業	埼 玉 県	39,300,000	0.001	5(1)	
	一般市道整備事業（繰越事業）	武蔵野銀行	11,900,000	0.10	10(1)	(注1)
	笹井柏原線整備事業（繰越事業）	武蔵野銀行	4,900,000	0.10	10(1)	(注1)
消 防 債	防災行政無線デジタル化事業	地方公共団体金融機構	36,100,000	0.005	10(1)	
教 育 債	柏原小学校校舎空調設備改修事業	武蔵野銀行	55,400,000	0.10	10(1)	
	柏原中学校体育館改修事業	武蔵野銀行	22,400,000	0.10	10(1)	
臨 時 財 政 対 策 債	臨時財政対策債	財 務 省	1,456,989,000	0.005	20(3)	(注2)

- ※ 償還期間の欄の（ ）内は据置期間です。
(注1) 前年度の事業に繰越しがあり、当該事業の財源に充てるために借入したものです。
(注2) 臨時財政対策債は、10年が経過した時点で、その時の金利水準に基づき利率が見直されます。